費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,681,528,543	①　費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書上に計上した費用の額：3,056,619,806円 （業務費：2,333,643,332円、一般管理費：722,799,600円、支払利息：176,874円） イ）自己収入に係る収益計上額：227,556,352円 （事業収益：138,799,949円、受託収入：87,719,750円、雑益：1,036,653円） ウ）資産見返負債戻入額：147,483,186円 （資産見返運営費交付金戻入額：137,380,620円、資産見返物品受贈戻入額：10,102,566円） エ）固定資産の取得額：40,987,552円 （有形固定資産：40,591,622円、無形固定資産：395,930円、投資その他の資産：0円） オ）たな卸資産：99,019,345円 カ）リース資産の調整：51,725円 （費用の額（減価償却費＋支払利息）から年間支払総額を差し引いた額 ③　運営費交付金収益の振替額の積算根拠 （アーイーウーカ）
	資産見返運営費交付金	140,006,897	
	資本剰余金	—	
	計	2,821,535,440	
会計基準第80第３項による振替額		—	
合　計		2,821,535,440	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。
	計	—	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,036,633	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	72,036,633	